

## 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 JQ  
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫 TEL 03-3570-3481  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 久保田 律  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,822	—	2,252	—	2,048	—	1,170	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	99.22	—	7.5	7.1	6.7
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,087	16,208	55.4	1,366.86
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 16,128百万円 20年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,289	△960	△269	3,452
20年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	265	—	—
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	294	25.2	1.9
22年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	24.6	—

### 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,800	△8.1	1,050	△19.5	950	△20.6	550	△20.3	46.61
通期	33,000	△2.4	2,350	4.3	2,150	5.0	1,200	2.5	101.69

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
  - ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期 11,800,000株 20年3月期 11,800,000株
  - ② 期末自己株式数 21年3月期 190株 20年3月期 130株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,692	0.7	2,257	△8.8	2,057	△9.5	1,178	△3.1
20年3月期	33,466	4.3	2,475	23.9	2,273	34.2	1,216	22.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	99.89		—	
20年3月期	103.11		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,906	16,135	55.8	1,367.47
20年3月期	27,944	15,251	54.6	1,292.55

(参考) 自己資本 21年3月期 16,135百万円 20年3月期 15,251百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,725	△8.2	1,048	△19.1	948	△19.8	549	△19.8	46.52
通 期	32,845	△2.5	2,336	3.5	2,136	3.8	1,197	1.6	101.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前期及び前期末の連結業績については記載しておりません。

## 1. 経営成績

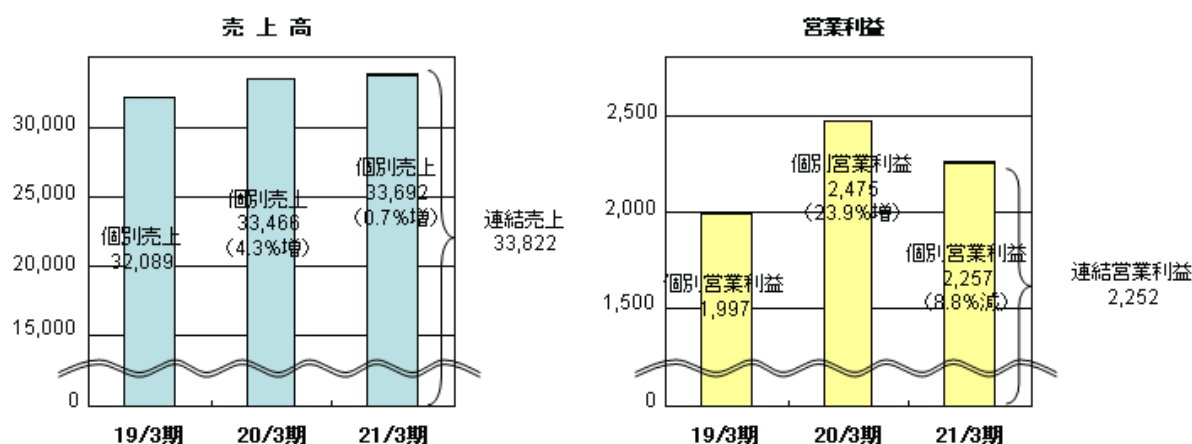
### (1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より子会社2社を連結会社とする連結財務諸表を作成しており、前期の連結業績については記載しておりません。従いまして、参考として前期との比較について、連結決算の大半を占める当社個別業績で記載しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで、以下同じ）の連結売上高は338億22百万円、連結営業利益22億52百万円、連結経常利益20億48百万円、連結当期純利益11億70百万円となりました。

当連結会計年度の当社個別業績では、売上高336億92百万円となり前年同期に比べ0.7%の増収となりました。しかしながら、米国を発端とした世界規模の金融危機の影響により国内景気が急速に減速するなか、企業のIT投資に対する見直しや発注延伸、価格引下げ要請等が顕著となり、収益環境は極めて厳しい環境に推移いたしました。更に、一部に高原価プロジェクトが発生したことから原価率が上昇する結果となり、営業利益22億57百万円（前期比8.8%減）、経常利益20億57百万円（同9.5%減）、当期純利益11億78百万円（同3.1%減）となり前年同期に比べいずれも減益となりました。

（百万円、（ ）は個別前期比）



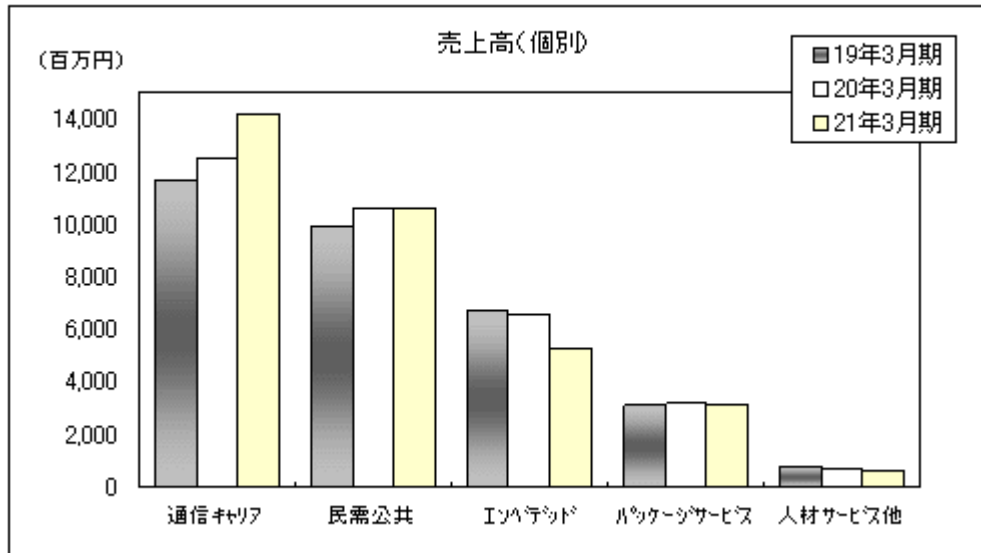
（百万円）

	19年3月期 (個別)	20年3月期 (個別)	21年3月期 (個別)		21年3月期 (連結)	
			前期比	前期比	百分比	百分比
売上高	32,089	33,466	4.3%	33,692	100.0%	100.0%
売上総利益	5,184	5,514	6.4%	5,113	15.3%	15.3%
営業利益	1,997	2,475	23.9%	2,257	6.7%	6.7%
経常利益	1,693	2,273	34.2%	2,057	6.1%	6.1%
当期純利益	993	1,216	22.5%	1,178	3.5%	3.5%

個別売上高については、大手通信キャリア向けの顧客管理システムや次期基幹システムなどの大規模開発案件が継続して増加したほか、製造業、金融業などの民間事業者向けや中央官公庁向けの開発案件が引き続き堅調に推移しました。また、富士通株式会社向けの営業系基幹システムや次期SCM基幹基盤システム等の構築も継続して提供する等、通信キャリア及び民需公共向けのS Iビジネス分野については増収となりました。

一方、エンベデッドシステムでは、急速な国内景気の減退の影響を受け、自動車関連分野でエンジン制御系システムや携帯電話関連で組み込みシステムの開発案件が大きく減少した影響を受け、大幅な減収となりました。また、パッケージ&サービスについても、アウトソーシングを中心とするサービス分野については順調なものの、パッケージ製品販売については低調に推移する結果となりました。

その結果、個別売上高336億92百万円となり、前年同期に比べ0.7%とわずかですが増収を確保することが出来ました。顧客別では、富士通向け案件が一部関連会社に移管されたことに伴い富士通グループ向け売上が増加する結果となりました。



【事業区分別売上高】

(百万円)

	19年3月期 (個別)	20年3月期 (個別)	21年3月期 (個別)		21年3月期 (連結)	(連結) 構成比
			前期比	前期比		
通信キャリアシステム	11,664	12,464	6.9%	14,155	14,155	41.9%
民需・公共システム	9,931	10,586	6.6%	10,595	10,595	31.3%
エンベデッドシステム	6,633	6,526	△1.6%	5,223	5,320	15.7%
パッケージ&サービス	3,115	3,194	2.5%	3,083	3,083	9.1%
人材サービス他	744	694	△6.7%	634	667	2.0%
合 計	32,089	33,466	4.3%	33,692	33,822	100.0%

【顧客別売上】

(百万円)

	19年3月期 (個別)	20年3月期 (個別)	21年3月期 (個別)		21年3月期 (連結)	(連結) 構成比
			前期比	前期比		
富士通	15,292	16,231	6.1%	15,793	15,793	46.7%
富士通グループ会社	3,627	5,007	38.0%	5,379	5,379	15.9%
一般顧客	13,168	12,227	△7.1%	12,519	12,648	37.4%
合 計	32,089	33,466	4.3%	33,692	33,822	100.0%

事業区分別の個別売上高の概況は次のとおりです。

① 通信キャリアシステム

通信キャリア向けの売上高は、141億55百万円となり前期比13.6%の増収となりました。大手通信キャリア向けでは、Billing（課金システム）を中心とした既存のビジネスアプリケーションや次期基幹システムへの移行業務などを継続して提供するとともに、新たに法人系データシステムの構築案件を受注いたしました。また携帯電話ショップシステムやサービスプラットフォームの構築等の基盤システム、インフラ構築等の社会基盤システムの構築についても順調に拡大することができました。

② 民需・公共システム

民需・公共向けの売上高は、105億95百万円となり前期比0.1%の微増となりました。民需分野では、営業系基幹システムなどの富士通株式会社の社内システムを構築するほか、製造業向けに部品受発注システムや部材管理システムなどの購買調達システム等の再構築を継続して提供、また生協向けの業務システムや金融業向けのシステム等が好調に推移いたしました。公共分野においては、中央官庁向けの最適化開発や統計システム等を中心に堅調に推移いたしました。

③ エンベデッドシステム

エンベデッドシステムの売上高は、52億23百万円となり前年比20.0%の大幅な減収となりました。主力である携帯電話関連では、買い替えサイクルの長期化と国内景気後退の影響を受け、携帯端末メーカーの出荷台数・開発量が大幅に減少しており、極めて厳しい環境に推移いたしました。一方、情報家電でAV、カメラ関連では、開発を継続または拡大した案件もありますが、自動車関連では、大手自動車メーカーの予算縮小による影響を受けて、売上が減少する結果となりました。

④ パッケージ&サービス

パッケージ&サービスの売上高は、30億83百万円となり前期比3.5%の減収となりました。パッケージ製品では、大手通信キャリアにおいて高速オンメモリデータベース製品「Oh-Pa 1/3」(オーパ・ワンサード)が採用されましたが、一方で主力製品である情報セキュリティソフト「FENCE」シリーズの売上が低調だったため、パッケージ製品全体の売上は伸びませんでした。

一方、データセンターを活用したアウトソーシングサービスにおいては、顧客先常駐型の運用支援サービスからデータセンターによる運用監視業務への取り込みを進めており、首都圏のアウトソーシング需要を背景に順調に増加いたしました。また、サービス体制の整備を進めており、都内文京区という利便性の高い地域に新たにデータセンターの拡充を行いました。

⑤ 人材サービス他

人材派遣、人材紹介等の人材サービスの売上高は、人材派遣市場における労働環境の激変の影響を受けて6億34百万円となり前期比8.6%の減収となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しに関しては、世界的な景気低迷を背景に極めて厳しい局面が続くものと予想されております。当社は、S Iビジネス分野において開発案件を確実に確保していくとともに、エンベデッドシステムやセキュリティ、オンメモリデータベースといった強みのある技術分野への集中を進め、堅実な成長をはかってまいります。また、引き続きリスク管理の徹底と開発の効率化に努め、安定的な収益の確保をはかってまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益23億5百万円、経常利益21億5百万円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(連結業績予想)

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	15,800 百万円	33,000 百万円
営 業 利 益	1,050 百万円	2,350 百万円
経 常 利 益	950 百万円	2,150 百万円
当 期 純 利 益	550 百万円	1,200 百万円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、290億87百万円となりました。純資産は162億8百万円となり、自己資本比率は55.4%、1株当たりの純資産は1,366円86銭となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は34億52百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、前事業年度の連結業績については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億89百万円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益20億48百万円、減価償却費6億66百万円、退職給付引当金の増加6億2百万円、売上債権の減少2億42百万円等があった一方、棚卸資産の増加3億2百万円、仕入債務の減少4億30百万円、法人税等の支払い13億68百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億60百万円の減少となりました。これは、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を5億円増加させたこと及び主にパッケージ製品開発に伴う無形固定資産取得による支出3億64百万円等があったことが主な要因です。(現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としており、当該預け金は現金同等物の期末残高に含まれないこととなります。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったこと等により2億69百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	19年3月期 (個別)	20年3月期 (個別)	21年3月期 (連結)
営業キャッシュ・フロー	1,832	1,799	1,289
投資キャッシュ・フロー	△479	△6,782	△960
財務キャッシュ・フロー	△188	△235	△269
現金及び現金同等物の増減額	1,163	△5,219	43
現金及び現金同等物の期末残高	8,455	3,235	3,452

(参考指標)

	19年3月期 (個別)	20年3月期 (個別)	21年3月期 (連結)
自己資本比率	54.6%	54.6%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	40.5%	34.0%	28.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を総合的に判断し、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たりの期末配当金12円50銭を維持することとし、これにより第2四半期配当12円50銭とあわせて1株当たり年間配当金は25円となる見込みであります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ企業（以下富士通グループ会社）に対する売上の割合が高く、当連結会計年度の売上割合は62.6%となっております。当社グループは、富士通グループ会社と緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループ会社において大幅な事業方針の変更等が生じた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	20年3月期（個別）		21年3月期（連結）	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
富士通株式会社	16,231	48.5%	15,793	46.7%
富士通グループ会社	5,007	15.0%	5,379	15.9%
小計	21,239	63.5%	21,173	62.6%
その他の顧客	12,227	36.5%	12,648	37.4%
合計	33,466	100.0%	33,822	100.0%

② 競合について

現在、国内における情報サービス産業は厳しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーターが各々得意とする業務分野や産業を中心に事業活動を展開しております。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社の取引先に対して競合会社が参入してこないという保証はなく、企業規模・技術力・営業力等において当社より強力な競合会社が参入してきた場合には既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発技術者について

今後の当社グループの業容拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有した開発技術者を、継続的に多数確保する必要があります。しかしながら、現在、先端的な技術を有する開発技術者を巡る企業間の獲得競争は激しさを増しており、将来的に当社が必要とする技術水準を有する開発技術者の十分な確保が困難となる可能性があります。今後、計画どおり必要な開発人員が確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織として、P A（プロジェクトアシュアランス）会を設置し受注条件の精査やプロジェクトの採算割れの発生防止、不具合の早期発見のための対応を強化しております。しかし、それでも不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置する他、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩を防止するための対策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンスの取得、業務提携、M&Aといった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。投融資対象のアライアンスや企業における将来の状況を確実に予想することが困難な場合もあり、投融資額を計画どおり回収できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されており、通信キャリアシステム、民需・公共システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発及びソフトウェアサービス、パッケージ販売等を主な事業として行っております。

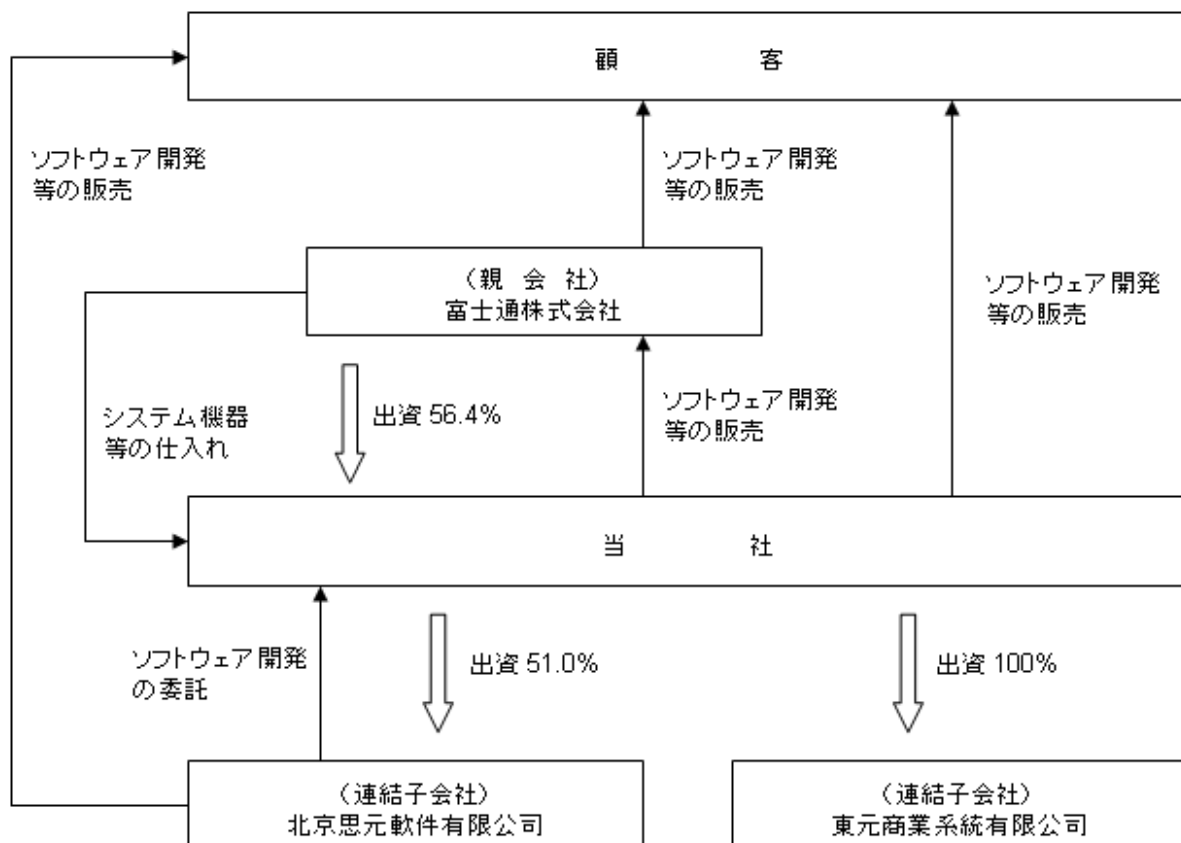
当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と東元商業系統有限公司（香港）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司（北京）に委託しております。

なお、当連結会計年度より中国子会社の重要性が高まったことから、中国子会社2社を連結会社とする連結財務諸表を作成しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



### 3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年4月23日開示)の内容から重要な変更がないため記載を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	732
預け金	6,200
受取手形及び売掛金	10,666
有価証券	20
たな卸資産	※1 936
繰延税金資産	910
その他	272
貸倒引当金	△9
流動資産合計	19,730
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	※2 696
工具、器具及び備品(純額)	※2 174
土地	1,268
有形固定資産合計	2,139
無形固定資産	
ソフトウェア	453
その他	41
無形固定資産合計	495
投資その他の資産	
投資有価証券	16
長期預け金	3,500
従業員に対する長期貸付金	18
繰延税金資産	2,796
その他	423
貸倒引当金	△32
投資その他の資産合計	6,722
固定資産合計	9,357
資産合計	29,087
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,299
未払費用	2,237
未払法人税等	743
役員賞与引当金	15
その他	1,009
流動負債合計	6,305
固定負債	
退職給付引当金	6,468
役員退職慰労引当金	92
その他	11
固定負債合計	6,572
負債合計	12,878

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,970
資本剰余金	3,012
利益剰余金	11,154
自己株式	△0
株主資本合計	16,136
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1
為替換算調整勘定	△6
評価・換算差額等合計	△7
少数株主持分	79
純資産合計	16,208
負債純資産合計	29,087

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,822
売上原価	28,656
売上総利益	5,165
販売費及び一般管理費	※ 2,913
営業利益	2,252
営業外収益	
受取利息	72
負ののれん償却額	3
保険事務手数料	10
その他	7
営業外収益合計	92
営業外費用	
退職給付積立不足償却額	267
その他	29
営業外費用合計	296
経常利益	2,048
税金等調整前当期純利益	2,048
法人税、住民税及び事業税	1,343
法人税等調整額	△461
法人税等合計	882
少数株主損失(△)	△4
当期純利益	1,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,970
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,970
資本剰余金	
前期末残高	3,012
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,012
利益剰余金	
前期末残高	10,283
当期変動額	
剰余金の配当	△294
当期純利益	1,170
その他	△5
当期変動額合計	870
当期末残高	11,154
自己株式	
前期末残高	△0
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
株主資本合計	
前期末残高	15,266
当期変動額	
剰余金の配当	△294
当期純利益	1,170
自己株式の取得	△0
その他	△5
当期変動額合計	870
当期末残高	16,136

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	△1
為替換算調整勘定	
前期末残高	△1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△6
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	△7
少数株主持分	
前期末残高	93
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13
当期変動額合計	△13
当期末残高	79
純資産合計	
前期末残高	15,356
当期変動額	
剰余金の配当	△294
当期純利益	1,170
自己株式の取得	△0
その他	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18
当期変動額合計	851
当期末残高	16,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,048
減価償却費	666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△72
売上債権の増減額(△は増加)	242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△430
その他	△160
小計	2,585
利息及び配当金の受取額	72
法人税等の支払額	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の払戻による収入	3,000
長期預け金の預入による支出	△3,500
子会社株式の取得による支出	△21
有形固定資産の取得による支出	△56
無形固定資産の取得による支出	△364
差入保証金の差入による支出	△27
差入保証金の回収による収入	11
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	25
少数株主への配当金の支払額	△0
配当金の支払額	△294
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43
現金及び現金同等物の期首残高	3,409
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,452

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度より、中国子会社の重要性が高まったことから、子会社2社全てを連結会社とする連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(連結子会社名) 東元商業系統有限公司 北京思元軟件有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京思元軟件有限公司の当連結会計年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の当連結会計年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                  時価のないもの                      主に移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                  商品及び製品                      主に先入先出法による原価法                  仕掛品                      主に個別法による原価法                  原材料及び貯蔵品                      主に先入先出法による原価法                  なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	45～47年	工具、器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	45～47年				
工具、器具及び備品	4～6年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて処理しております。
(5) 収益の計上基準	主に「工事契約に関する会計基準」により計上しております。当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1 商品及び製品	1百万円
仕掛品	933百万円
原材料及び貯蔵品	1百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,822百万円です。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給与	1,127百万円
従業員賞与	460百万円
法定福利費	216百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	130	60	—	190
合計	130	60	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	147	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	147	12.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	732百万円
	預け金勘定	6,200百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える預け金	△3,500百万円
	有価証券勘定	20百万円
	現金及び現金同等物	3,452百万円

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略 しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366円86銭
1株当たり当期純利益	99円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,170
期中平均株式数(株)	11,799,837

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635	556
預け金	5,600	6,200
受取手形	22	18
売掛金	10,822	10,620
商品	2	—
材料	2	—
仕掛品	597	—
たな卸資産	—	884
前渡金	102	97
前払費用	82	132
繰延税金資産	729	909
その他	40	27
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,628	19,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,885	1,882
減価償却累計額	△1,148	△1,197
建物(純額)	736	685
構築物	30	30
減価償却累計額	△28	△28
構築物(純額)	2	1
備品	743	—
減価償却累計額	△551	—
備品(純額)	191	—
工具、器具及び備品	—	730
減価償却累計額	—	△577
工具、器具及び備品(純額)	—	152
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	2,199	2,108
無形固定資産		
ソフトウェア	636	451
電話加入権	23	23
専用回線利用権	1	1
その他	0	17
無形固定資産合計	662	493
投資その他の資産		
投資有価証券	21	16
関係会社株式	46	162
長期預け金	3,500	3,500
従業員に対する長期貸付金	11	16
破産更生債権等	—	1
長期前払費用	1	0
差入保証金	350	366
繰延税金資産	2,515	2,796
その他	39	38
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,454	6,865
固定資産合計	9,315	9,468
資産合計	27,944	28,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,686	2,367
未払金	268	235
未払費用	2,350	2,236
未払法人税等	767	743
未払消費税等	491	455
前受金	57	67
預り金	86	86
役員賞与引当金	22	15
その他	—	0
流動負債合計	6,731	6,208
固定負債		
退職給付引当金	5,866	6,468
役員退職慰労引当金	94	92
固定負債合計	5,961	6,561
負債合計	12,692	12,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	34	14
特別償却準備金	25	11
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	1,390	2,307
利益剰余金合計	10,271	11,155
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,253	16,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	15,251	16,135
負債純資産合計	27,944	28,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	19,860	—
ソフトウェアサービス売上高	12,167	—
パッケージ販売売上高	896	—
システム機器販売売上高	542	—
売上高合計	33,466	33,692
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	16,610	—
ソフトウェアサービス売上原価	9,968	—
パッケージ販売売上原価		
当期製品製造原価	318	—
ソフトウェア償却費	639	—
パッケージ販売売上原価	958	—
システム機器販売売上原価		
期首商品たな卸高	0	—
当期商品仕入高	418	—
合計	418	—
期末商品たな卸高	2	—
システム機器販売売上原価	415	—
売上原価合計	27,952	28,579
売上総利益	5,514	5,113
販売費及び一般管理費	3,039	2,855
営業利益	2,475	2,257
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	2	0
投資有価証券売却益	17	0
保険事務手数料	10	10
為替差益	13	—
雑収入	2	4
営業外収益合計	95	85
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	267	267
雑支出	30	18
営業外費用合計	297	285
経常利益	2,273	2,057
税引前当期純利益	2,273	2,057
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,340
法人税等調整額	△213	△461
法人税等合計	1,056	879
当期純利益	1,216	1,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,970	1,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970	1,970
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,012	3,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,012	3,012
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,012	3,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,012	3,012
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86	86
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86	86
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	65	34
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30	△20
当期変動額合計	△30	△20
当期末残高	34	14
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	47	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△21	△13
当期変動額合計	△21	△13
当期末残高	25	11
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,935	8,735
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	8,735	8,735
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,156	1,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△294
プログラム等準備金の取崩	30	20
特別償却準備金の取崩	21	13
別途積立金の積立	△800	—
当期純利益	1,216	1,178
当期変動額合計	233	917
当期末残高	1,390	2,307
利益剰余金合計		
前期末残高	9,290	10,271
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△294
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,216	1,178
当期変動額合計	980	883
当期末残高	10,271	11,155
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	14,273	15,253
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△294
当期純利益	1,216	1,178
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	980	883
当期末残高	15,253	16,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△1	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△1	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,275	15,251
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△294
当期純利益	1,216	1,178
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	976	884
当期末残高	15,251	16,135

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決算短信発表日（平成21年4月23日）現在、未定であります。